

事務事業名		乳幼児医療費助成事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																																
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 01 10																															
	施策名	15: 子育て支援の推進																																			
	基本事業名	01: こどもの心身の健やかな成長支援																																			
所 属	根拠法令	乳幼児医療費給付条例及び施行規則			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和48 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																																
	部課名	生活福祉部国保年金課																																			
	係 名	医療給付係	電話 0192-27-3111																																		
			内線 142																																		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 小学校就学前の乳幼児の医療費を助成する事業(保護者の所得制限あり)。 受給者の保護者が支払った医療費を2ヶ月後に全額償還する。 県の乳幼児医療費助成事業では、受給者のうち3歳から就学前までの乳幼児については自己負担があるが、当市では、この自己負担分も独自に助成しており、医療費が無料になる。(所得制限については県基準に同じ。) 主な事業内容は次のとおり。 乳幼児の保護者の所得を審査し、受給者を決定する。(または却下する) 受給者から出された医療費助成申請の内容を審査し、医療費を償還する。 受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の償還分として支出される。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計 (B)	0			トータルコスト(A) + (B)	0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																																			
		都道府県支出金																																			
		地方債																																			
		その他																																			
		一般財源																																			
		事業費計 (A)	0																																		
人件費		正規職員従事人数																																			
		延べ業務時間																																			
		人件費計 (B)	0																																		
		トータルコスト(A) + (B)	0																																		

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 受給者証交付申請があったものを全て審査し、受給者を決定または却下した。 医療費助成申請があったものを全て審査し、医療費を給付した。 10月に電算システムの更新を行った。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度同様の処理となる。		名称 ア 受給者審査数 イ ウ	単位 人
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・小学校就学前の乳幼児 (保護者の所得制限あり) ・医療費		対象指標 (対象の大きさを表す指標) 名称 カ 受給者数 キ 医療費(自己負担額) ク	単位 人 千円
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることで、対象者が安心して医療を受けられるようにする。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ 一人当たり医療費給付額 シ 医療費給付額 / 医療費自己負担額 ス 市単独助成額 / 医療費給付額	単位 円 % %
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 疾病を予防し、早期治療が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	20,853	22,660	22,379	18,447	18,200	18,200
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	38,791	36,499	35,529	29,434	33,800	33,800
			事業費計 (A)	千 円	59,644	59,159	57,908	47,881	52,000	52,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	700	700	700	600	600	600	
		人件費計 (B)	千 円	2,800	2,800	2,800	2,400	2,400	2,400	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	62,444	61,959	60,708	50,281	54,400	54,400	
活動指標			ア	人	1684	1555	1491	1444	1450	1450
			イ							
			ウ							
対象指標			カ	人	1684	1555	1491	1444	1450	1450
			キ	千円	59644	59159	57908	47881	52000	52000
			ク							
成果指標			サ	円	35418	38044	38838	33158	35862	35862
			シ	%	100	100	100	100	100	100
			ス	%	30	30	30	30	30	30

事務事業ID	0125	事務事業名	乳幼児医療費助成事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和48年、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 当初は、県助成制度に併せ、現物給付の方法をとっていたが、所得制限の緩和とともに平成7年8月より償還払いに変更となったほか、対象年齢引き上げや受給者負担の導入など制度改正が行われた。 また、平成15年8月に、3歳から就学前までの乳幼児の自己負担分を市独自で助成することにしたため、医療費の無料化が図られた。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 医療費の給付方法の変更(医療機関等で一旦支払い、後日償還するのではなく、最初から支払わずに済む現物給付にして欲しい) 所得制限の撤廃による対象者の拡大 対象年齢の引き上げ、 といった要望が受給者や議会などから寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 助成によって子育て中の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、子育て支援に寄与している。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 少子化が猛スピードで進行する中、安心して子育てができる環境が求められているが、この事業では子育て世帯の経済的負担を軽減できる妥当な事業である。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 所得制限の緩和・撤廃、対象年齢の引き上げなど、さらなる支援の余地はあるものの、市独自で自己負担分を助成し医療費の無料化を図っていることを考え合わせると、現段階では妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 書類の整った受給者証交付申請を随時、給付申請をその月内に100%処理しており、向上の余地はない。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 子育て世帯の経済的負担が重くなり、乳幼児が早期に適正な治療が受けられなくなることが考えられる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 医療費そのものを助成する制度はない。 ☒ 他に手段がない [理由]	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業費削減は、子育て世帯の経済的負担の増加に直結し、乳幼児の健康保持への悪影響が懸念される。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 10月に電算システムの更新を行ったことにより、更新前に比べて、受給者の認定や医療費給付に要する業務時間の短縮が図られた。 18年から雑務や窓口対応等を臨時雇用職員がカバーして残業を少なくしており、人件費については、個人情報保護の観点からこれ以上の削減は難しい。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である [理由] 県の制度と同じ所得制限を導入しているため、保護者の所得が一定額以上の場合は助成されないが、市独自に所得制限の撤廃や緩和を行うことで対象者の拡大が可能である。	

事務事業ID	0125	事務事業名	乳幼児医療費助成事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 受給者の認定や医療費の給付などの業務を適切に行うことができた。 また、10月に行ったシステム更新により、受給者の認定や医療費給付に要する業務時間の短縮が図られ、効率性改善につながった。 事業費が減少したのは、健康保険法等の一部改正により、4月から、3歳～就学前の乳幼児の窓口負担割合が3割から2割に軽減されたことによる。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市独自で所得制限の撤廃や緩和を行った場合、対象者を拡大でき、公平性の改善につながるが、事業費の増加が避けられない。 こうしたことから、県や県内他自治体の動向について情報収集するとともに、当市で行っている他の医療費助成事業(重度心身障害者医療費助成事業など)とも調整しながら、改善方法を検討・協議していく。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・対象者を拡大した場合に必要な事業費をどのように確保するか ・当市で行っている他の医療費助成制度との調整																								

(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)	
2次評価者	国保年金課

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 本事業は、乳幼児の医療費が所得の低い人ほど負担が増大することから、その負担軽減のため実施するものであり、所得制限導入は公平性の面でも適切である。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり													
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 県の助成制度の基準に沿って実施しており、現状維持とする。				(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
				<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項